

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年9月1日から2026年12月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア高配当株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>〔複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)〕</p>

オーストラリア・ 高配当株ファンド (年1回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2023年12月6日から2024年12月5日まで)

第 8 期

決算日 2024年12月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額				株式組入率	投証券比	信組託入率	純資産額
	(分配落)	税分配	込込金	期騰落率				
4期（2020年12月7日）	円 10,275	円 0	% 1.3	% 58.4	% 40.0		百万円 88	
5期（2021年12月6日）	11,882	0	15.6	66.4	28.8		70	
6期（2022年12月5日）	15,100	0	27.1	65.5	30.0		73	
7期（2023年12月5日）	15,533	0	2.9	75.9	19.3		58	
8期（2024年12月5日）	18,163	0	16.9	79.8	16.8		63	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	投証券比	信組託入率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年12月5日	円 15,533	% —	% 75.9		% 19.3
12月末	16,384	5.5	76.9		19.5
2024年1月末	16,589	6.8	77.4		17.3
2月末	16,759	7.9	78.7		17.2
3月末	17,451	12.3	77.7		17.5
4月末	17,538	12.9	78.6		17.5
5月末	17,535	12.9	78.6		17.6
6月末	18,157	16.9	79.1		17.2
7月末	17,334	11.6	78.9		17.5
8月末	17,715	14.0	77.6		17.5
9月末	18,190	17.1	77.7		17.5
10月末	18,153	16.9	78.4		17.2
11月末	18,315	17.9	79.2		17.2
(期末) 2024年12月5日	18,163	16.9	79.8		16.8

※騰落率は期首比です。

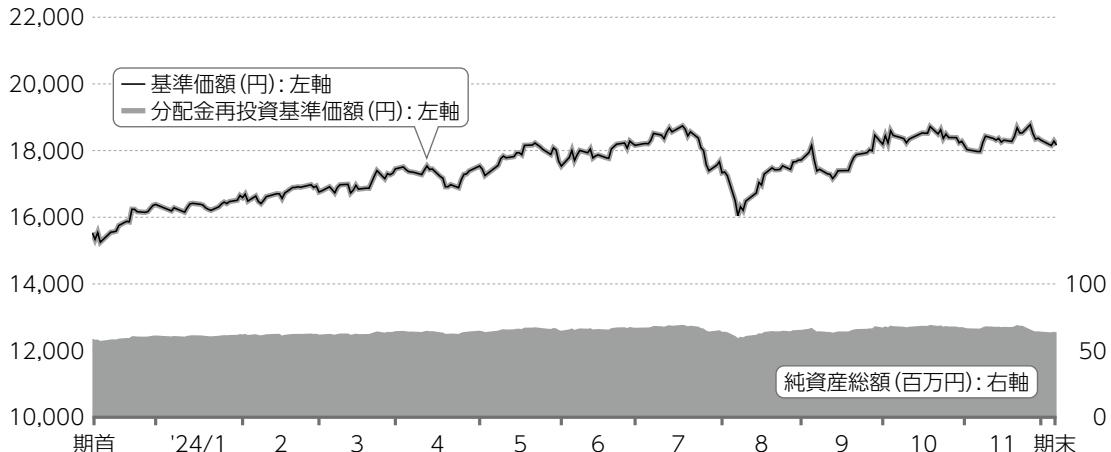
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月6日から2024年12月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	15,533円
期 末	18,163円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+16.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月6日から2024年12月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期初から2024年7月下旬まで米国や国内の金融政策に対する見方が緩和方向に変化したことや国内の堅調な景気動向を好感してオーストラリアの株式市場が上昇したこと
- 8月上旬から期末まで米国の利下げ観測の高まりや中国の景気対策を受けて、オーストラリアの株式市場が上昇したこと
- 期初から7月上旬まで、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 7月中旬から8月上旬の期間を中心に、オーストラリアドルが円に対して下落したこと

投資環境について(2023年12月6日から2024年12月5日まで)

オーストラリアの株式市場は上昇しました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対してほぼ変わらずでした。

株式市場

オーストラリア株式市場は上昇しました。期初から3月にかけて、米国の利下げ期待が浮上すると、オーストラリア国内でもインフレ鈍化を背景にRBA（オーストラリア準備銀行）の利上げは打ち止めとの見方が広がり、株式市場は上昇しました。その後、中国景気に対する懸念から停滞する局面を経て、7月下旬まで、雇用者数の動きや小売売上高など国内景気の動向が堅調だったことから、株式市場は上昇しました。8月上旬に米国の景気のハードランディング（急激な景気後退）懸念で調整しましたが、米国の利下げ期待が高まると、世界的に株式市場は上昇に転じました。9月には、中国人民銀行（中央銀行）による銀行の預金準備率や主要金利の引き下げなど、中国景気に対する見方の改善も支援材料となりました。国内でも10月のCPI（消費者物価指数）が予想を下回るなど、インフレ圧力が徐々に緩和しているとの見方から、金融緩和期待が高まると、株式市場は上昇基調で推移しました。

為替市場

オーストラリアドルは円に対して、通期ではほぼ変わらずとなりました。

米ドル・円は、期初から7月上旬までは日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する見方の変化と日銀の追加利上げにより、日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。その後、米国景気に対する安心感から米ドルが買い戻される動きとなりました。期を通じては米ドル高・円安となりました。

オーストラリアドル・円は概ね、米ドル・円に沿った動きとなりましたが、期末にかけて、米国新政権の政策期待から米ドルが上昇する局面でオーストラリアドルは対円で下落しました。期を通しては、オーストラリアドルは円に対して、ほぼ変わらずとなりました。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

ポートフォリオについて(2023年12月6日から2024年12月5日まで)

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通じて「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

●個別銘柄

当期は新規銘柄の買入れを行いませんでした。保有銘柄のうち、競争環境が改善しており、値上げにより収益性が改善している通信のテルストラ・グループを追加購入しました。一方で、株価上昇により配当利回りの観点から割安度が低下したと判断し、家電製品の小売事業を主に手掛けるJ Bハイファイを一部売却しました。また、ファンドの資金動向に応じて、組入比率の高いナショナル・オーストラリア銀行を一部売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月6日から2024年12月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年12月6日から2024年12月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,366

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

米国のトランプ次期大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、アジア・オセアニアの企業業績を下支えすると予想します。また、F R B による利下げの

実施により景気の先行き不安が緩和することに加え、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化したことなどから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

オーストラリア国内においても、経済・社会活動の回復、拡大により、主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。個別銘柄選択については、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。

組入銘柄については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、

増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

1万口当たりの費用明細(2023年12月6日から2024年12月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	278円	1.595%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,455円です。
(投信会社)	(134)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(134)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.031	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.027)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.038	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.034)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	291	1.664	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

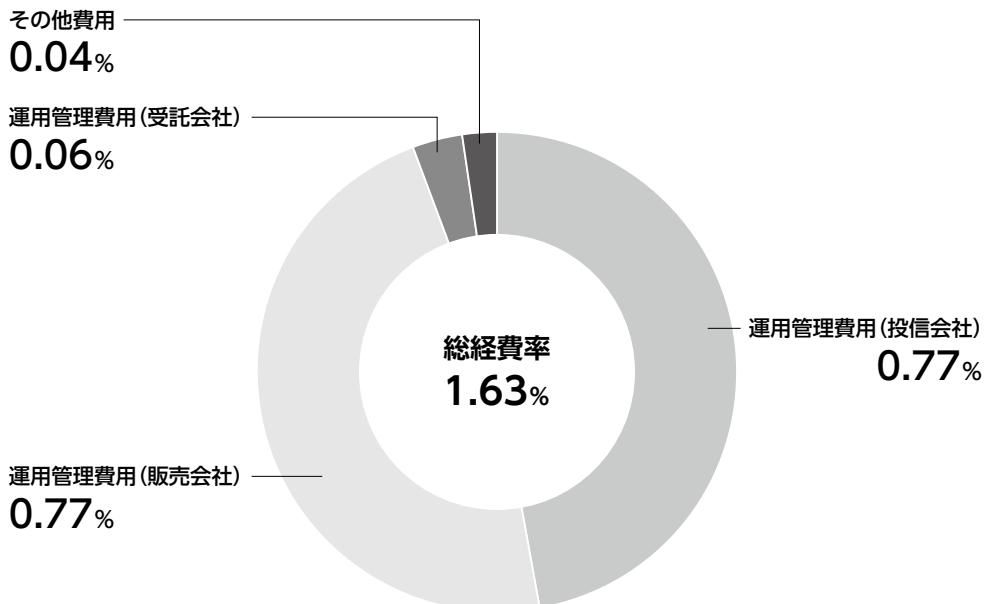
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月6日から2024年12月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 54	千円 222	千口 1,490	千円 6,209

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年12月6日から2024年12月5日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	248,346千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,616,259千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月6日から2024年12月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月6日から2024年12月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年12月5日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 16,208	千口 14,772	千円 64,242

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの期末の受益権総口数は468,696,644口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千円 64,242	% 100.0
コール・ローン等、その他	—	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	64,242	100.0

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,983,841千円）の投資信託財産総額（2,038,205千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=96.60円です。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月5日現在)

項目	期末
(A) 資産	64,242,505円
オーストラリア高配当株式 マザーファンド(評価額)	64,242,505
(B) 負債	530,374
未払信託報酬	528,993
その他未払費用	1,381
(C) 純資産総額(A-B)	63,712,131
元本	35,077,057
次期繰越損益金	28,635,074
(D) 受益権総口数	35,077,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,163円

※当期における期首元本額37,904,316円、期中追加設定元本額140,635円、期中一部解約元本額2,967,894円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月6日 至2024年12月5日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	10,224,431円
売買益	10,885,367
売買損	△ 660,936
(B) 信託報酬等	△ 1,032,297
(C) 当期損益金(A+B)	9,192,134
(D) 前期繰越損益金	18,420,243
(E) 追加信託差損益金	1,022,697
(配当等相当額)	(1,733,687)
(売買損益相当額)	(△ 710,990)
(F) 合計(C+D+E)	28,635,074
次期繰越損益金(F)	28,635,074
追加信託差損益金	1,022,697
(配当等相当額)	(1,734,685)
(売買損益相当額)	(△ 711,988)
分配準備積立金	27,612,377

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,893,738円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,909,662
(c) 収益調整金	1,734,685
(d) 分配準備積立金	18,808,977
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	29,347,062
1万口当たり当期分配対象額	8,366.46
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

第25期（2024年6月6日から2024年12月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年6月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額				株式組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰	落	中率			
21期（2022年12月5日）	円 35,051		% 0.6		% 65.0	% 29.8	百万円 2,280
22期（2023年6月5日）	34,272		△ 2.2		63.5	29.8	2,091
23期（2023年12月5日）	36,622		6.9		75.3	19.2	2,009
24期（2024年6月5日）	42,058		14.8		78.7	17.5	2,102
25期（2024年12月5日）	43,487		3.4		79.1	16.7	2,038

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額				株式組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰	落	率			
（期首） 2024年6月5日	円 42,058		% —		% 78.7	% 17.5	
6月末	43,177		2.7		79.0	17.2	
7月末	41,284		△1.8		78.7	17.4	
8月末	42,242		0.4		77.3	17.4	
9月末	43,426		3.3		77.3	17.5	
10月末	43,399		3.2		77.9	17.1	
11月末	43,835		4.2		78.6	17.0	
（期末） 2024年12月5日	43,487		3.4		79.1	16.7	

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年6月6日から2024年12月5日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年6月6日から2024年12月5日まで)

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期初から7月下旬まで、国内の堅調な景気動向を好感してオーストラリアの株式市場が上昇したこと ・8月上旬から期末まで米国の利下げ観測の高まりや中国の景気対策を受けて、オーストラリアの株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドで保有するBHPグループなどの鉱山企業の株価が期を通じて下落したこと ・7月中旬から8月上旬の期間を中心に、期を通じてオーストラリアドルが対円で下落したこと

▶投資環境について（2024年6月6日から2024年12月5日まで）

オーストラリアの株式市場は上昇しました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して下落しました。

株式市場

オーストラリア株式市場は上昇しました。

期初から7月下旬にかけて、雇用者数の動きや小売売上高など国内景気の動向が堅調だったことから、株式市場は上昇しました。8月上旬に米国の景気のハードランディング（急激な景気後退）懸念で調整しましたが、その後は米国の利下げ期待が高まり、世界的に株式市場は上昇に転じました。9月には、中国人民銀行（中央銀行）による銀行の預金準備率や主要金利の引き下げや、不動産市場テコ入れ策の発表などを受けた中国景気に対する見方の改善も支援材料となりました。国内でも10月のCPI（消費者物価指数）が予想を下回るなど、インフレ圧力が徐々に緩和しているとの見方から、金融緩和期待が高まりました。

個別では、BHPグループなど鉄鉱石を供給する鉱山企業の株価は9月下旬に中国の政策を好んで上昇する局面もありましたが、期を通じては下落しました。

為替市場

オーストラリアドルは円に対して下落しました。

米ドル・円は、期初から7月上旬までは日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する見方の変化と日銀の追加利上げにより、日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。その後、米国景気に対する安心感から米ドルが買い戻される動きとなりましたが、期を通じては米ドル安・円高となりました。

オーストラリアドルは、中国景気への期待が高まった9月下旬にかけて、対米ドルで上昇する局面もありましたが、期待が一巡すると下落に転じ、対米ドルでは期を通じて下落しました。オーストラリアドル・円は、米ドル・円よりも大きく下落しました。

▶ポートフォリオについて（2024年6月6日から2024年12月5日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

個別銘柄

競争環境が改善しており、値上げにより収益性が改善している通信のテルストラ・グループを購入しました。一方で、株価上昇により配当利回りの観点から割安度が低下したと判断し、家電製品の小売事業を主に手掛けるJBハイファイを一部売却しました。また、ファンドの資金動向に応じて、組入比率の高いナショナル・オーストラリア銀行を一部売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年6月6日から2024年12月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国のトランプ次期大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、アジア・オセアニアの企業業績を下支えすると予想します。また、F R Bによる利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加え、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

オーストラリア国内においても、経済・社会活動の回復、拡大により、主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。組入銘柄については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年6月6日から2024年12月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.020% (0.020)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.016 (0.016)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
合計	15	0.036	

期中の平均基準価額は42,886円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年6月6日から2024年12月5日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 766	千オーストラリア・ドル 485	百株 2,145	千オーストラリア・ドル 1,325

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月6日から2024年12月5日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	181,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,615,732千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年6月6日から2024年12月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年6月6日から2024年12月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■組入れ資産の明細 (2024年12月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円			
ORORA LTD	2,900	2,900	701	67,793	素材		
BHP GROUP LTD	210	210	862	83,274	素材		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	293.89	293.89	730	70,576	エネルギー		
FORTESCUE LTD	500	500	985	95,151	素材		
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	500	400	1,562	150,927	銀行		
WESTPAC BANKING CORP	200	200	661	63,929	銀行		
TELSTRA GROUP LTD	2,000	2,250	895	86,505	電気通信サービス		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	300	300	935	90,388	銀行		
RIO TINTO LTD	70	86	1,032	99,757	素材		
AMCOR PLC-CDI	1,000	1,000	1,648	159,196	素材		
METCASH LTD	3,500	2,000	670	64,722	生活必需品流通・小売り		
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	60	60	941	90,956	銀行		
QBE INSURANCE GROUP LTD	300	300	600	57,988	保険		
MACQUARIE GROUP LTD	60	60	1,398	135,052	金融サービス		
WESFARMERS LTD	100	80	588	56,847	一般消費財・サービス流通・小売り		
COMPUTERSHARE LTD	200	200	664	64,219	商業・専門サービス		
JB HI-FI LTD	220	195	1,813	175,184	一般消費財・サービス流通・小売り		
小計	株数・金額	12,413.89	11,034.89	16,692	1,612,473		
	銘柄数 <比率>	17銘柄	17銘柄	—	<79.1%>		
合計	株数・金額	12,413.89	11,034.89	—	1,612,473		
	銘柄数 <比率>	17銘柄	17銘柄	—	<79.1%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額		組入比率
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	60,000	60,000	221	21,387	1.0
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	109,418	109,418	275	26,635	1.3
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	90,000	90,000	234	22,691	1.1
RURAL FUNDS TRUST	70,000	70,000	129	12,475	0.6
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	100,000	100,000	121	11,736	0.6
TRANSURBAN GROUP	90,000	90,000	1,159	111,978	5.5
APA GROUP	126,000	126,000	898	86,783	4.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	50,000	50,000	167	16,132	0.8
STOCKLAND	60,000	60,000	313	30,313	1.5
小計	口数・金額	755,418	755,418	3,521	340,134
	銘柄数<比率>	9銘柄	9銘柄		<16.7%>
合計	口数・金額	755,418	755,418	—	340,134
	銘柄数<比率>	9銘柄	9銘柄		<16.7%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,612,473	% 79.1
投資証券	340,134	16.7
コール・ローン等、その他	85,597	4.2
投資信託財産総額	2,038,205	100.0

※期末における外貨建資産(1,983,841千円)の投資信託財産総額(2,038,205千円)に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=96.60円です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,038,205,477円
コール・ローン等	74,668,552
株式(評価額)	1,612,473,141
投資証券(評価額)	340,134,721
未収配当金	10,929,063
(B) 純資産総額(A)	2,038,205,477
元本	468,696,644
次期繰越損益金	1,569,508,833
(C) 受益権総口数	468,696,644口
1万口当たり基準価額(B/C)	43,487円

※当期における期首元本額499,792,174円、期中追加設定元本額10,869,101円、期中一部解約元本額41,964,631円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型) 453,923,837円
オーストラリア・高配当株ファンド(年1回決算型) 14,772,807円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年6月6日 至2024年12月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	54,359,507円
受取配当金	46,695,959
受取利息	109,714
その他収益金	7,553,834
(B) 有価証券売買損益	15,038,787
売買益	219,633,668
売買損	△ 204,594,881
(C) その他費用等	△ 329,516
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,068,778
(E) 前期繰越損益金	1,602,214,049
(F) 解約差損益金	△ 137,255,625
(G) 追加信託差損益金	35,481,631
(H) 合計(D+E+F+G)	1,569,508,833
次期繰越損益金(H)	1,569,508,833

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。